



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東和薬品株式会社
コード番号 4553 URL <http://www.towayakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 西川義明
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

TEL 06-6900-9101
平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	55,241	13.4	7,723	△15.2	9,544	△3.0	6,201	8.1
24年3月期	48,719	5.6	9,107	△5.7	9,841	4.7	5,737	△1.9

(注) 包括利益 25年3月期 6,348百万円 (10.5%) 24年3月期 5,745百万円 (△0.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	364.87	—	11.7	11.2	14.0
24年3月期	334.48	—	11.8	12.8	18.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	89,705	55,610	62.0	3,272.11
24年3月期	81,244	50,494	62.2	2,971.07

(参考) 自己資本 25年3月期 55,610百万円 24年3月期 50,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,645	△11,298	2,793	3,985
24年3月期	3,379	△8,482	879	3,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	40.00	—	35.00	75.00	1,281	22.4	2.6
25年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	1,274	20.6	2.4
26年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		24.5	

24年3月期第2四半期末の配当金には、創業60周年記念配当5.00円を含んでおります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,400	6.2	2,600	△40.5	2,600	△38.5	1,750	△35.4	102.97
通期	60,800	10.1	7,800	1.0	7,850	△17.8	5,200	△16.1	305.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合の注記)に該当するものであります。詳細は、【添付資料】13ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	17,172,000 株	24年3月期	17,172,000 株
25年3月期	176,689 株	24年3月期	176,643 株
25年3月期	16,995,322 株	24年3月期	17,153,859 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	53,624	13.5	7,541	△16.4	9,358	△4.2	6,091	6.9
24年3月期	47,225	5.5	9,025	△3.8	9,768	6.9	5,696	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	358.44	—
24年3月期	332.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	87,327		54,892		62.9	3,229.85		
24年3月期	79,085		49,885		63.1	2,935.25		

(参考) 自己資本 25年3月期 54,892百万円 24年3月期 49,885百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,600	6.2	2,500	△39.8	1,700	△36.2	100.03
通期	59,100	10.2	7,650	△18.3	5,100	△16.3	300.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

目次	
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するも、緩やかに持ち直しつつありましたが、輸出の減少、復興関連を除く内需の伸び鈍化などにより、一進一退の状況となっております。年度末にかけては、平成24年12月の政権交代による景気浮揚期待感が先行しているものの、まだ実体経済への影響は不透明な状況です。

医療用医薬品業界では、平成24年4月の診療報酬改定で薬価改定が行われるとともに、薬局の調剤基本料における後発医薬品調剤体制加算の見直しなどが実施されました。この影響により、後発医薬品の調剤割合のさらなる増加を図る保険薬局が多く、当社の平成24年4月の売上は大きく増加しました。また、当社の保険薬局向けの売上比率もさらに高まっています。しかしながら平成24年5月以降はほぼ当初計画通りの売上推移となっており、本見直しの影響は一巡しています。製品別では、高コレステロール血症治療剤アトルバスタチン錠、アルツハイマー型認知症治療剤ドネペジル錠・OD錠など、平成23年に発売した新製品が売上増に寄与しました。この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、55,241百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。

コスト面では、山形工場の減価償却費の計上が始まったことにより、原価率が上昇しました。また、営業所の新設や、東西物流センターの稼働など、安定供給体制の拡充に伴う費用の増加などにより販売管理費が増加したため、営業利益は7,723百万円（同15.2%減）となりました。一方、急速な円安進行に伴い、営業外収益としてスワップ評価益1,151百万円を計上したため、経常利益は9,544百万円（同3.0%減）となり、当期純利益は6,201百万円（同8.1%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、後発医薬品調剤体制加算の見直しの影響は一巡しましたが、アトルバスタチン錠、ドネペジル錠・OD錠などの伸長に加え、新規収載品の売上寄与などにより、引き続き売上拡大を図ってまいります。それに加え、平成26年4月に予定されている消費増税を踏まえ、年度末には一定規模の前倒し需要があるものと思われる、年度末にかけて売上の一時的な増加も見込んでおります。一方、コスト面では、山形工場の減価償却費の計上がピークを迎える見通しであることに加え、今後の業容拡大に備えた要員の拡充や研究開発費の拡大などにより、増加する見通しであります。

以上により、次連結会計年度は、売上高60,800百万円、営業利益7,800百万円、経常利益7,850百万円、当期純利益5,200百万円を見込んでおります。

平成25年4月5日には、厚生労働省から、「平成30年3月末までに60%以上」という新たな後発医薬品の数量シェア目標を含む「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が発表されました。今後、新たな目標に向けて、政府の促進策が打ち出されるとともに、当社などジェネリック医薬品メーカーには、さらなる「安定供給」「品質に対する信頼性の確保」「情報提供」が求められることとなります。

当社グループといたしましては、引き続き中期経営計画の課題である「東和式直販体制の確立」「製品総合力No.1の製品づくり」「安定供給体制の向上」に取り組み、これらの期待に応えていきたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は89,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,461百万円増加しました。機械装置及び運搬具が3,445百万円、建物及び構築物が2,041百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債につきましては、34,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,345百万円増加しました。長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が3,934百万円増加したことが主な要因です。

純資産につきましては、55,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,116百万円増加しました。当期純利益による利益剰余金が4,968百万円増加したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して187百万円増加し、3,985百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8,645百万円の収入（前連結会計年度比5,265百万円増）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益9,310百万円（前連結会計年度比422百万円減）、減価償却費4,909百万円（前連結会計年度比2,272百万円増）等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額2,371百万円（前連結会計年度比1,447百万円減）、法人税等の支払額3,351百万円（前連結会計年度比466百万円減）等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11,298百万円の支出(前連結会計年度比2,816百万円増)となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出10,524百万円(前連結会計年度比1,514百万円増)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,793百万円の収入(前連結会計年度比1,914百万円増)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入6,500百万円(前連結会計年度比3,000百万円増)であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,565百万円(前連結会計年度比1,865百万円増)、配当金の支払額1,233百万円(前連結会計年度比52百万円減)等であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりとなっております。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	69.3	64.0	62.2	62.0
時価ベースの自己資本比率(%)	135.1	98.9	85.8	94.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	1.6	3.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	149.7	85.5	38.4	78.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(但し債権と相殺可能な預り保証金を除く)を対象としております。また「キャッシュ・フロー」「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後一層の企業発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本としております。

当期の配当につきましては、当期業績がほぼ計画どおり推移していることを踏まえ、株主の皆様のご支援にお応えするため、期末の配当金は当初の計画どおり1株当たり37.50円(中間期末1株当たり37.50円。年間1株当たり75.00円、配当性向20.6%)を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資などに充てさせていただきたいと存じます。

次期の配当につきましては、中間期末1株当たり37.50円、期末1株当たり37.50円(年間1株当たり75.00円、配当性向24.5%)を予定しております。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信（平成24年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.towayakuhin.co.jp/ir/pdf/tansin56d.pdf>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

政府は、患者負担の軽減や医療保険財政の改善の観点から、後発医薬品の使用促進を進めており、「経済財政改革の基本方針2007」（平成19年6月19日閣議決定）において、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上にすることとしておりました。

この政府目標に向けて、標準処方せん様式の再変更や、「後発医薬品調剤体制加算」の新設、見直しなどの後発医薬品使用促進のための環境整備が行われてまいりましたが、平成24年度末の後発医薬品の数量シェアは、24.8%～26.3%程度にとどまっている模様であります。

このような状況を受けて、平成25年4月5日に、厚生労働省から、“平成30年3月末までに60%以上（注）”という新たな後発医薬品の数量シェア目標を含む「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が発表されました。今後、新たな目標に向けて、政府の新たな促進策が打ち出されるとともに、当社などジェネリック医薬品メーカーには、さらなる「安定供給」「品質に対する信頼性の確保」「情報提供」が求められることとなります。

当社は、引き続き中期経営計画（平成23年4月～平成26年3月）の課題である以下の3点に取り組み、これらの期待に応えていきたいと考えております。

・1点目は、「東和式直販体制の確立」です。代理店との関係強化・共存共栄を図るとともに、代理店を補完し安定供給体制を向上させるため、営業所の新設を進めていきます（中期目標55営業所は達成済み）。

・2点目は、「製品総合力 No. 1 の製品づくり」です。当社は、品揃えだけではなく、製品総合力でトップのジェネリックメーカーをめざします。当社の考える製品総合力とは、顧客視点による1つ1つの製品構成要素の品質とコストの総合力です。全品目の原薬、製剤技術・付加価値製剤、包装・表示、提供情報などについて見直し、将来にわたって使い続けられると思われる製剤については、原薬変更、製剤改良などを繰り返し、より完成度の高い製品を揃えていきます。そして、それぞれの製品の価値に見合った適正価格で提供します。

・3点目は、「安定供給体制の向上」です。国内3工場生産体制により、災害時等でもバックアップ可能な体制を構築します。また東西物流2拠点体制により、顧客によりスピーディーに当社製品を安定的に供給できる体制の向上に努めます。

（注）“60%以上”という新たな目標は、 $\frac{[\text{後発医薬品の数量}]}{([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}]}$ で計算されており、この目標数値はこれまでの目標数値の計算方法に換算すると、34%程度となります。したがって、これまでの“30%以上”の倍の目標が設定されたわけではございません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,217	3,485
受取手形及び売掛金	※3 16,467	※3 17,217
有価証券	2,081	3,000
商品及び製品	9,169	10,450
仕掛品	3,639	3,925
原材料及び貯蔵品	4,490	5,295
繰延税金資産	884	1,439
スワップ資産	141	1,292
その他	1,280	1,031
貸倒引当金	△126	△89
流動資産合計	42,245	47,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 19,230	※2 21,271
機械装置及び運搬具(純額)	※2 4,943	※2 8,388
土地	6,771	6,694
リース資産(純額)	※2 16	※2 10
建設仮勘定	3,504	724
その他(純額)	※2 776	※2 908
有形固定資産合計	35,242	37,997
無形固定資産	774	768
投資その他の資産		
投資有価証券	1,811	2,108
長期貸付金	91	573
その他	※1 1,175	※1 1,296
貸倒引当金	△95	△88
投資その他の資産合計	2,981	3,890
固定資産合計	38,998	42,656
資産合計	81,244	89,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,473	※3 7,482
短期借入金	300	400
1年内返済予定の長期借入金	2,007	2,825
リース債務	6	6
未払金	3,301	3,327
未払法人税等	1,742	1,667
役員賞与引当金	74	74
設備関係支払手形	2,149	1,678
設備関係未払金	3,316	970
その他	453	1,085
流動負債合計	19,826	19,519
固定負債		
長期借入金	9,792	12,908
リース債務	10	4
繰延税金負債	120	595
退職給付引当金	55	29
役員退職慰労引当金	111	126
その他	832	911
固定負債合計	10,923	14,575
負債合計	30,750	34,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	38,567	43,536
自己株式	△638	△638
株主資本合計	50,516	55,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	124
その他の包括利益累計額合計	△22	124
純資産合計	50,494	55,610
負債純資産合計	81,244	89,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	48,719	55,241
売上原価	21,986	27,500
売上総利益	26,732	27,741
販売費及び一般管理費	※1, ※2 17,624	※1, ※2 20,018
営業利益	9,107	7,723
営業外収益		
受取利息	25	49
受取配当金	3	3
補助金収入	—	322
有価証券評価益	74	207
スワップ評価益	458	1,151
技術指導料	71	49
為替差益	21	77
貸倒引当金戻入額	137	58
その他	58	162
営業外収益合計	849	2,082
営業外費用		
支払利息	85	109
有価証券売却損	17	96
投資事業組合運用損	3	1
その他	9	54
営業外費用合計	115	261
経常利益	9,841	9,544
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	—	11
特別損失		
固定資産処分損	※3 33	※3 129
投資有価証券評価損	48	—
たな卸資産廃棄損	—	21
減損損失	—	94
リース解約損	26	—
特別損失合計	108	245
税金等調整前当期純利益	9,733	9,310
法人税、住民税及び事業税	3,389	3,271
法人税等調整額	605	△161
法人税等合計	3,995	3,109
少数株主損益調整前当期純利益	5,737	6,201
当期純利益	5,737	6,201

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,737	6,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	147
その他の包括利益合計	7	147
包括利益	5,745	6,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,745	6,348
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,717	4,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,717	4,717
資本剰余金		
当期首残高	7,870	7,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,870	7,870
利益剰余金		
当期首残高	34,117	38,567
当期変動額		
剰余金の配当	△1,287	△1,232
当期純利益	5,737	6,201
当期変動額合計	4,450	4,968
当期末残高	38,567	43,536
自己株式		
当期首残高	△11	△638
当期変動額		
自己株式の取得	△627	△0
当期変動額合計	△627	△0
当期末残高	△638	△638
株主資本合計		
当期首残高	46,694	50,516
当期変動額		
剰余金の配当	△1,287	△1,232
当期純利益	5,737	6,201
自己株式の取得	△627	△0
当期変動額合計	3,822	4,968
当期末残高	50,516	55,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△30	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	147
当期変動額合計	7	147
当期末残高	△22	124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	46,664	50,494
当期変動額		
剰余金の配当	△1,287	△1,232
当期純利益	5,737	6,201
自己株式の取得	△627	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	147
当期変動額合計	3,830	5,116
当期末残高	50,494	55,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,733	9,310
減価償却費	2,637	4,909
減損損失	—	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△138	△44
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△83	6
固定資産売却損益 (△は益)	—	△5
固定資産処分損益 (△は益)	33	129
受取利息及び受取配当金	△28	△53
支払利息	85	109
スワップ評価損益 (△は益)	△458	△1,151
有価証券評価損益 (△は益)	△25	△207
売上債権の増減額 (△は増加)	△436	△749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,819	△2,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31	1,009
補助金収入	—	△322
その他	△215	1,214
小計	7,255	11,894
利息及び配当金の受取額	28	53
利息の支払額	△88	△109
補助金の受取額	—	158
法人税等の支払額	△3,817	△3,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,379	8,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,500	△4,000
定期預金の払戻による収入	8,500	6,000
有価証券の取得による支出	—	△6,000
有価証券の売却による収入	—	4,000
有形固定資産の取得による支出	△9,009	△10,524
有形固定資産の売却による収入	0	7
無形固定資産の取得による支出	△370	△154
投資有価証券の取得による支出	△155	△294
投資有価証券の売却による収入	156	303
短期貸付金の増減額 (△は増加)	20	—
長期貸付金の回収による収入	7	7
その他	△131	△643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,482	△11,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	100
長期借入れによる収入	3,500	6,500
長期借入金の返済による支出	△700	△2,565
自己株式の取得による支出	△627	△0
配当金の支払額	△1,285	△1,233
リース債務の返済による支出	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	879	2,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,232	187
現金及び現金同等物の期首残高	8,031	3,798
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,798	※ 3,985

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ238百万円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他(関係会社株式)	354百万円	354百万円

※2 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,313百万円	23,153百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	70百万円	66百万円
支払手形	1	0

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	5,919百万円	6,765百万円
役員賞与引当金繰入額	74	74
退職給付費用	366	476
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
貸倒引当金繰入額	9	14
研究開発費	4,076	4,478

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,076百万円	4,478百万円

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	建物及び構築物 103百万円
機械装置及び運搬具等	22	機械装置及び運搬具等 16
工具器具備品	1	工具器具備品 1
		その他 7
計	33	計 129

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	4,899	171,744	—	176,643
合計	4,899	171,744	—	176,643

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加171,744株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加171,700株、単元未満株式の買取りによる増加44株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	600	利益剰余金	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	686	利益剰余金	40.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	594	利益剰余金	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	176,643	46	—	176,689
合計	176,643	46	—	176,689

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによる増加46株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	594	利益剰余金	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	637	利益剰余金	37.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	637	利益剰余金	37.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,217百万円	3,485百万円
有価証券	2,081	1,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,500	△500
現金及び現金同等物	3,798	3,985

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,971円07銭	3,272円11銭
1株当たり当期純利益金額	334円48銭	364円87銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,737	6,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,737	6,201
期中平均株式数(株)	17,153,859	16,995,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,879	3,321
受取手形	8,509	9,148
売掛金	7,170	7,193
有価証券	2,081	3,000
商品及び製品	9,096	10,304
仕掛品	3,571	3,843
原材料及び貯蔵品	4,422	5,231
前払費用	138	283
繰延税金資産	840	1,390
未収消費税等	590	—
短期貸付金	11	5
スワップ資産	141	1,292
その他	455	738
貸倒引当金	△123	△89
流動資産合計	40,785	45,662
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,642	19,551
構築物（純額）	552	615
機械及び装置（純額）	4,568	7,817
車両運搬具（純額）	22	20
工具、器具及び備品（純額）	755	882
土地	6,645	6,550
リース資産（純額）	16	10
建設仮勘定	3,446	661
有形固定資産合計	33,650	36,110
無形固定資産		
商標権	38	21
ソフトウェア	575	576
水道施設利用権	14	6
その他の施設利用権	66	61
電話加入権	5	5
ソフトウェア仮勘定	55	83
無形固定資産合計	756	755

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,811	2,108
関係会社株式	539	539
長期貸付金	91	83
関係会社長期貸付金	750	1,240
破産更生債権等	4	3
長期前払費用	4	4
保険積立金	246	272
差入保証金	368	347
その他	173	286
貸倒引当金	△95	△88
投資その他の資産合計	3,893	4,798
固定資産合計	38,300	41,664
資産合計	79,085	87,327
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,042	1,406
買掛金	5,236	5,882
1年内返済予定の長期借入金	1,807	2,625
リース債務	6	6
未払金	3,199	3,184
未払費用	352	387
未払法人税等	1,742	1,611
未払消費税等	—	586
預り金	66	82
役員賞与引当金	74	74
設備関係支払手形	2,105	1,513
設備関係未払金	3,316	956
流動負債合計	18,949	18,317
固定負債		
長期借入金	9,192	12,508
リース債務	10	4
役員退職慰労引当金	100	112
長期預り保証金	769	846
繰延税金負債	114	580
長期リース資産減損勘定	18	5
資産除去債務	44	59
固定負債合計	10,250	14,117
負債合計	29,200	32,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金		
資本準備金	7,870	7,870
資本剰余金合計	7,870	7,870
利益剰余金		
利益準備金	399	399
その他利益剰余金		
特別償却準備金	317	837
土地圧縮積立金	—	117
別途積立金	31,785	35,985
繰越利益剰余金	5,456	5,478
利益剰余金合計	37,958	42,818
自己株式	△638	△638
株主資本合計	49,908	54,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	124
評価・換算差額等合計	△22	124
純資産合計	49,885	54,892
負債純資産合計	79,085	87,327

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	45,483	51,841
商品売上高	1,742	1,782
売上高合計	47,225	53,624
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	6,548	8,585
当期製品製造原価	21,677	26,221
合計	28,225	34,807
製品他勘定振替高	30	23
製品期末たな卸高	8,585	9,791
製品売上原価	19,609	24,992
商品売上原価		
商品期首たな卸高	619	511
当期商品仕入高	1,354	1,582
合計	1,973	2,093
商品期末たな卸高	511	512
商品売上原価	1,462	1,581
売上原価合計	21,072	26,573
売上総利益	26,153	27,051
販売費及び一般管理費		
荷造費	498	797
販売促進費	141	130
広告宣伝費	1,036	863
車両費	169	175
役員報酬	103	105
役員賞与引当金繰入額	74	74
給料及び手当	5,659	6,493
退職給付費用	360	474
福利厚生費	1,163	1,171
旅費及び交通費	547	648
減価償却費	365	705
研究開発費	4,057	4,453
貸倒引当金繰入額	6	15
その他	2,944	3,401
販売費及び一般管理費合計	17,128	19,509
営業利益	9,025	7,541

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	19	22
有価証券利息	14	31
受取配当金	3	3
技術指導料	71	49
仕入割引	5	7
補助金収入	—	322
有価証券評価益	74	207
為替差益	21	77
スワップ評価益	458	1,151
貸倒引当金戻入額	137	55
その他	50	148
営業外収益合計	856	2,077
営業外費用		
支払利息	83	107
有価証券売却損	17	96
投資事業組合運用損	3	1
その他	9	53
営業外費用合計	113	259
経常利益	9,768	9,358
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	—	11
特別損失		
固定資産処分損	30	119
たな卸資産廃棄損	—	21
投資有価証券評価損	48	—
減損損失	—	94
リース解約損	26	—
特別損失合計	105	234
税引前当期純利益	9,662	9,136
法人税、住民税及び事業税	3,379	3,209
法人税等調整額	587	△164
法人税等合計	3,966	3,044
当期純利益	5,696	6,091

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,717	4,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,717	4,717
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,870	7,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,870	7,870
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	399	399
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399	399
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	31	317
当期変動額		
特別償却準備金の積立	296	574
特別償却準備金の取崩	△10	△53
当期変動額合計	285	520
当期末残高	317	837
土地圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	117
当期変動額合計	—	117
当期末残高	—	117
別途積立金		
当期首残高	27,385	31,785
当期変動額		
別途積立金の積立	4,400	4,200
当期変動額合計	4,400	4,200
当期末残高	31,785	35,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,733	5,456
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△296	△574
特別償却準備金の取崩	10	53
土地圧縮積立金の積立	—	△117
別途積立金の積立	△4,400	△4,200
剰余金の配当	△1,287	△1,232
当期純利益	5,696	6,091
当期変動額合計	△276	22
当期末残高	5,456	5,478
利益剰余金合計		
当期首残高	33,549	37,958
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,287	△1,232
当期純利益	5,696	6,091
当期変動額合計	4,409	4,859
当期末残高	37,958	42,818
自己株式		
当期首残高	△11	△638
当期変動額		
自己株式の取得	△627	△0
当期変動額合計	△627	△0
当期末残高	△638	△638
株主資本合計		
当期首残高	46,126	49,908
当期変動額		
剰余金の配当	△1,287	△1,232
当期純利益	5,696	6,091
自己株式の取得	△627	△0
当期変動額合計	3,781	4,859
当期末残高	49,908	54,767

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
当期首残高	△30	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	147
当期変動額合計	7	147
当期末残高	△22	124
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△30	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	147
当期変動額合計	7	147
当期末残高	△22	124
純資産合計		
当期首残高	46,096	49,885
当期変動額		
剰余金の配当	△1,287	△1,232
当期純利益	5,696	6,091
自己株式の取得	△627	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	147
当期変動額合計	3,789	5,006
当期末残高	49,885	54,892

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 森野 禎之（現 執行役員購買本部長）

取締役 前山 茂（現 執行役員研究開発本部副本部長 兼 研究企画部長 兼 研究総務部長）

取締役 今野 和彦（現 執行役員生産本部 副本部長 兼 大阪工場長 兼 包装技術部長）

取締役 沖本 和人（現 執行役員製剤技術本部長）

取締役 椋田 隆司（現 事業開発本部 副本部長 兼 原薬技術部長）

・昇任取締役候補

専務取締役 大澤 孝（現 常務取締役 常務執行役員研究開発本部長）

常務取締役 野口 豪（現 取締役 執行役員信頼性保証本部長）

常務取締役 猪熊 俊（現 取締役 執行役員事業開発本部長）

・退任予定取締役

なし

③異動予定日

平成25年6月26日（第57期定時株主総会開催予定日）

以上